

日本記者クラブ

元気の出る援助とは何か

独立行政法人 国際協力機構

理事長 田中 明彦

2012年6月13日(於 東京)



目次

1. 日本のODA

- (1) 歴史
- (2) 資源配分
- (3) 実施機関の変遷
- (4) 特徴

2. 新たな課題

- (1) 包摂的成長 (Inclusive Growth)
- (2) 人間の安全保障
- (3) 地球規模課題
- (4) アフリカ開発

3. 元気の出る援助

- (1) 平和を構築する援助
- (2) 市場が拡大する援助
- (3) 知識を高める援助
- (4) 友情の輪が広がる援助

1.日本のODA (1)歴史



戦後賠償による支援で完成したミャンマー、パルーチャン第2水力発電所[KAJIMA HPより]



TICADイニシアティブは、冷戦終了後の1993年、先進国が失いつつあったアフリカへの関心を取り戻すことを目的に、世銀、UNDPとともに開始した



日本の技術協力によって支援される女性教師研修



日本の円借款による支援で完成したエジプト・ザファーラーナ風力発電所

1954 - 1960年代 (国際社会への復帰と国内経済への配慮)

- 1954年のコロンボプラン加盟により、技術協力を開始。同年のミャンマーを皮切りに、戦後賠償の一貫としてアジア諸国に対する資金協力を開始。
- 1953年から66年にかけて世銀から863百万ドルの借款を受けるなど、日本は依然として大規模な援助の受け入れ国。
- 1950年代から60年代にかけて行った戦後賠償、円借款(1958年インド向けが最初の供与に際しては、輸出振興や原材料確保を通じた日本経済への裨益に配慮。

1970年代 - 1980年代 (貿易黒字の還流を通じた世界経済への貢献)

- 1976年のフィリピン向けを最後に、戦後賠償の支払いを終了。1978-80年の第1次中期計画(1977年のODA実績14.2億ドルの80年までの倍増)以降、1993-97年の第5次中期計画(同期間のODA実績総額を700~750億ドルとする)を通じて、ODA供与額を急増、86年に仏を抜きDAC諸国中第2位のODA供与国に。
- 借款のアンタイド化(80年代以降90%以上のアンタイド率)、供与先国(80年代末のアジア向けは約60%)および対象分野(経済インフラを中心としつつも、社会インフラやBHN分野向け支援を拡大)の多様化を推進。

1990年代 (トップドナーとしての取り組み)

- 1991年から10年間に渡りDAC諸国中最大のドナー(ネットベース)となり、国内外で、透明性の向上、説明責任を求める声が増大。
- 上記を受け、1992年ODA大綱を発表、(1)人道的配慮、(2)相互依存関係の認識、(3)環境保全、(4)途上国の離陸に向けた自助努力の支援、を基本理念とし、重点地域としてアジアを、重点項目として環境問題をはじめとする地球的課題への対応などを明示。
- 国、地域、分野別の援助政策を強化、TICAD(Tokyo International Conference for African Development, 1993)など、多くの関連イニシアティブを発表。人間の安全保障の概念整理、開発における主流化を推進。MDGsの枠組みに引き継がれるOECD-DACの新開発戦略策定に貢献。

2000年代 (グローバル化の進展により生じる新たな課題への挑戦)

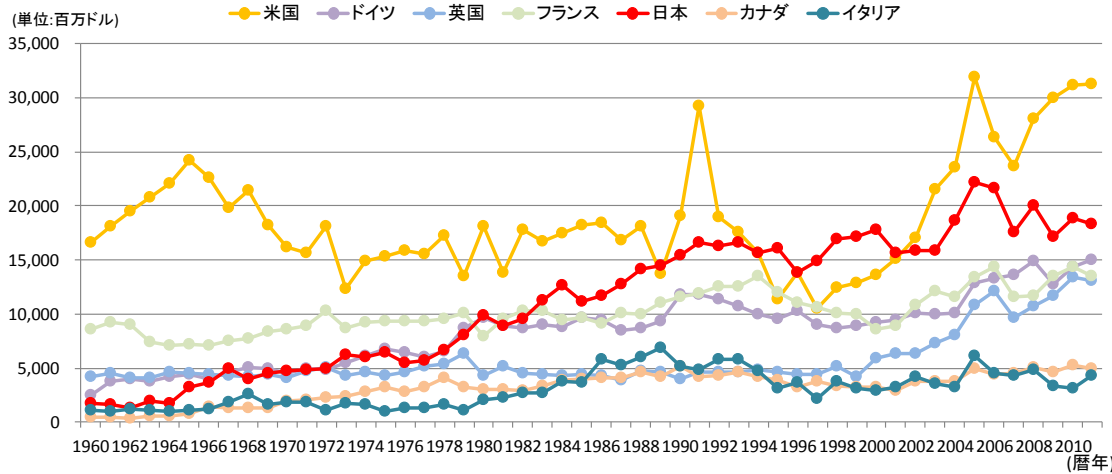
- 2003年ODA大綱改定。基本方針の一つに「人間の安全保障の視点」を、重点課題の一つに「平和の構築」を掲げる。
- 「世銀、ADBとの共同研究等を通じ、経済成長を通じた貧困削減、これを促すインフラ整備の重要性について国際社会と共有、国際機関等による同分野への支援を促進。
- アフガニスタンやイラク等紛争・脆弱国における平和構築や復興支援、気候変動対策など、地域や地球規模課題への取り組みを促進。同取り組みにおける人間の安全保障の重要性に係る国際社会の理解を促進。
- アジア諸国を中心とした、新興ドナーとの開発分野における協力を強化。
- 包摂的成長(Inclusive Growth)実現に向けた方策を模索。

1.日本のODA (2)資源配分

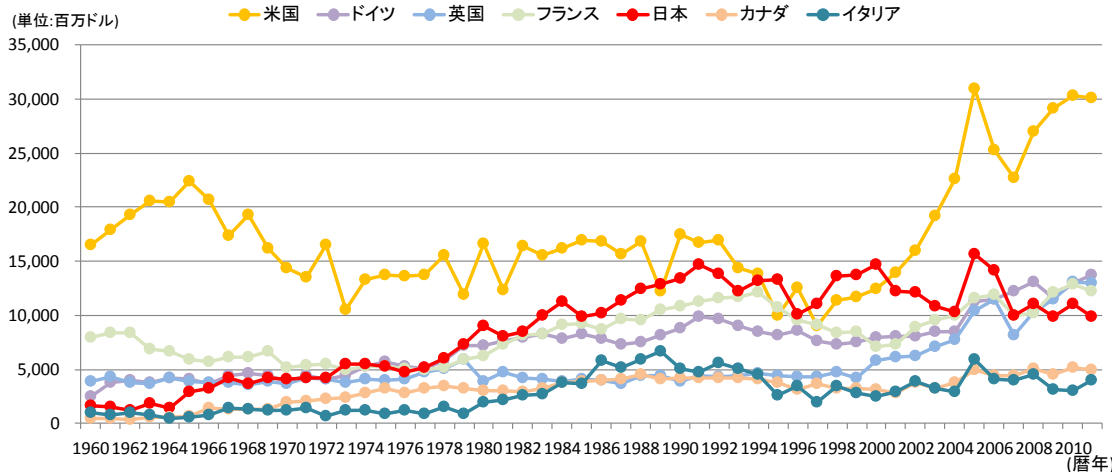
資源配分

① グロスODAでは世界2位、ネットODAでは世界第5位

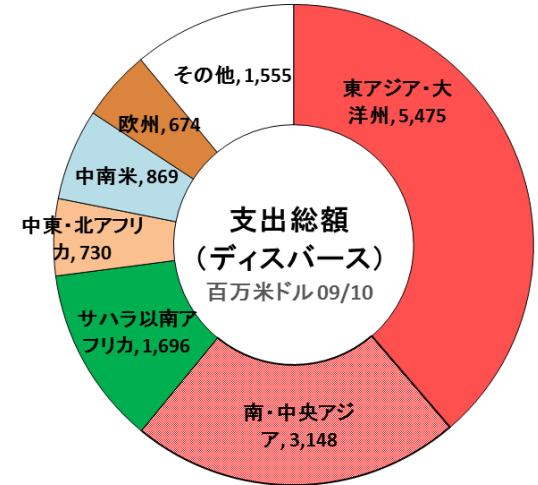
●実質支出総額 (基準年:2010)



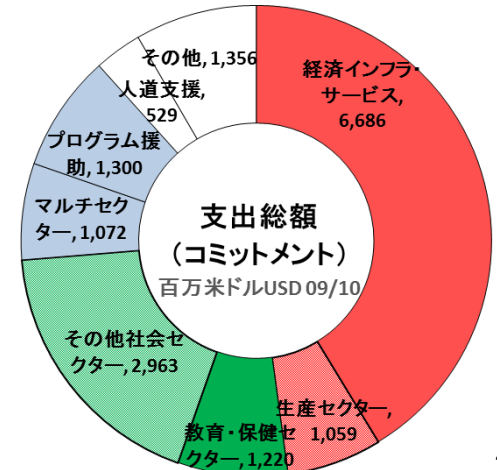
●実質支出純額 (基準年:2010)



② 地域配分

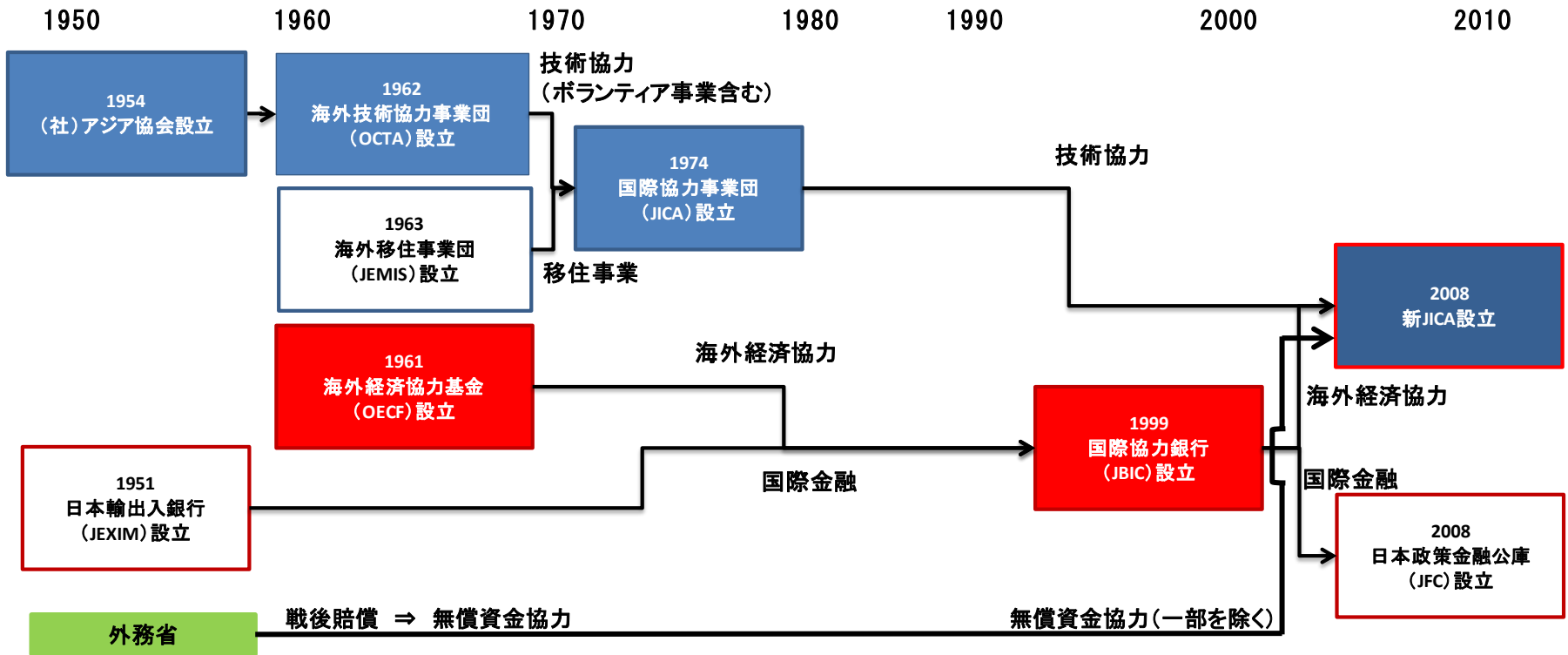


③ 分野配分

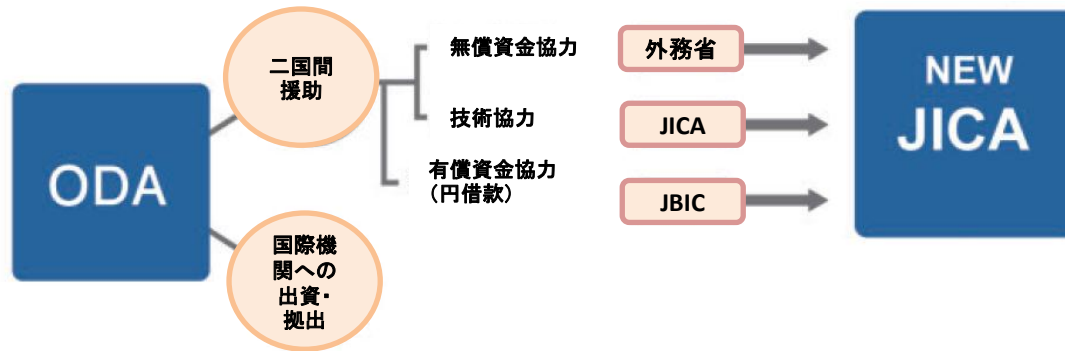


1.日本のODA (3)実施機関の変遷

実施機関の統合



ODA機能をJICAへ集約



1.日本のODA (4)特徴

日本の開発経験に基づく「自助努力への支援」

① 明治維新後から戦前までの国家建設の経験

- ・ 300諸侯による封建制国家から中央集権国家への変革
- ・ 脆弱な財政基盤の下での国家主導による貯蓄・投資
- ・ お雇い外国人等を通じた西欧技術輸入による近代化

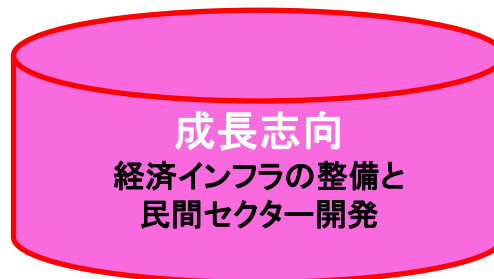
② 戦後の援助受入国としての経験と経済成長

- ・ 世銀からの借入(1953-1966年): 31プロジェクトに対して863百万米ドル
- ・ 人口一人当たりGDP成長年率(1950-73年): 日本8.05%, 西欧諸国平均4.08%



Photo: World Bank Tokyo

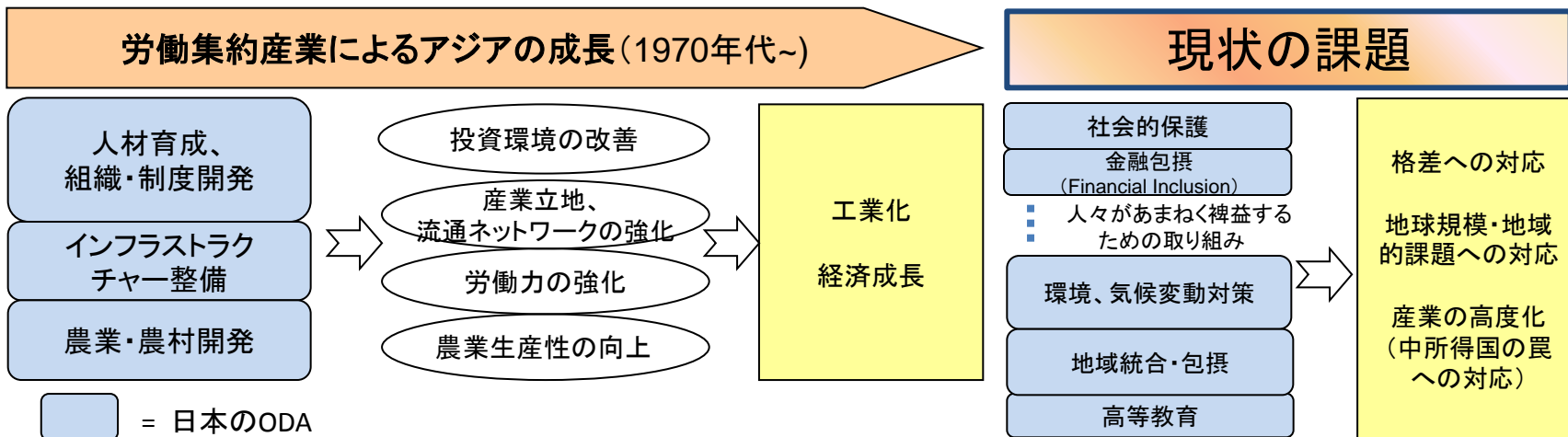
「自助努力支援」への3つのアプローチ



2. 新たな課題 (1) 包摂的成長(Inclusive Growth)

① 課題の背景とその解決に向けた日本のアプローチ

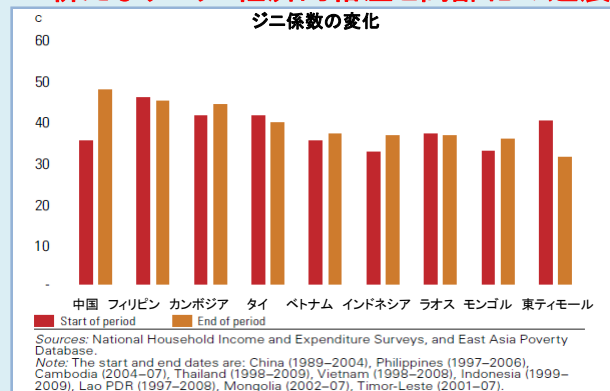
インクルーシブな経済成長に対するニーズ(格差と不均衡への対応)



1. 奇跡と称せられたアジア地域の良好な経済パフォーマンス

- ・インフラ投資、労働集約型産業の振興、農業生産性の向上、人材育成により、多くの国で経済成長と貧困削減を同時に達成。
- ・アジア通貨危機後、金融システムの改善やインフラ整備に係る取り組み、自由貿易協定などを通じて地域統合が進展する中で、同地域はより競争力のある製造業の担い手として台頭。
- ・リーマンショック後も経済の強靭性を維持。

2. 新たなリスク: 経済的格差と高齢化の進展



出所: 世銀, 東南アジア大洋州地域経済アップデート2011年3月版

2. 新たな課題 (2) 人間の安全保障

① 人間の安全保障の背景

- ・ 1990年代: グローバルな脅威の顕在化をふまえた人間の安全保障の主流化
- ・ 1998-: アジア通貨危機以降、日本政府は人間の安全保障の概念整理と実践に向けた取り組みを強化

② 人間の安全保障の実施に向けた日本のアプローチ

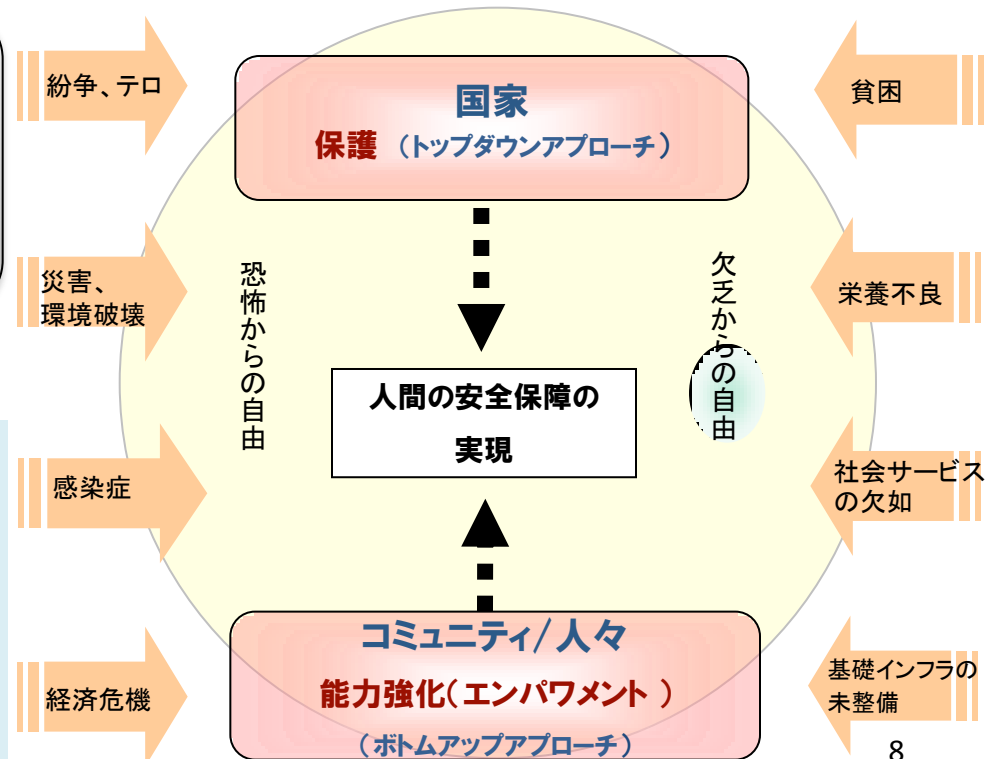
“人間の安全保障”

人々が恐怖や欠乏から解放され、安心して生存でき、人間らしい生活ができる状態をつくること。恐怖と欠乏は密接に関係しており、人々はそれによりさらに状況が悪化する危険性(ダウンサイドリスク)を抱えている。

実践

1. 恐怖と欠乏からの自由に包括的に取り組む協力
2. 社会的弱者への裨益を強く意識した協力
3. 保護と能力強化(エンパワメント)双方の実現を目指す協力
4. グローバル及び地域的な協力の枠組みを利用したグローバルリスクへの対処

③ 日本における人間の安全保障へのアプローチ：国家の正当性と役割を重視



2. 新たな課題 (3) 地球規模課題

1. 気候変動に対するJICAの取り組み

1) 温室効果ガス削減と経済成長の両立を支援。

定量的効果を重視し、温室効果ガス排出削減効果の測定・報告・検証可能 (MRV: Measurement, Reporting and Verification) な形での緩和事業の実施を促進。

2) 包括的な援助の供与。

開発途上国における気候変動対策戦略の策定から特定プロジェクトへの資金・技術協力までを支援。これらを通じ、途上国政府の国家開発戦略やセクター開発戦略における緩和策や適応策の主流化を促進。

3) 革新的技術や新たな市場メカニズムの活用。

2. 感染症対策に対するJICAの取り組み

開発途上国が主体的に感染症対策を実施できるよう、世界で、**エイズ・結核・マラリア・寄生虫などの感染症予防策、検査法・治療法の普及、そのための人材育成**などを支援。

2. 新たな課題 (4) アフリカ開発

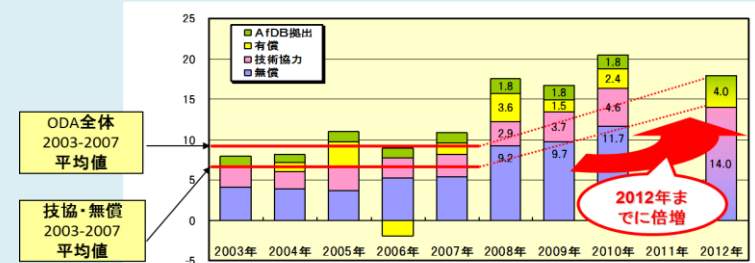
TICADプロセスを中心とした日本のイニシアティブ

1. アフリカ開発会議(TICAD)

- 日本及びUNDP・世界銀行等が協力し、1993年から5年に一度開催。
- 欧米ドナーの援助疲れが顕著となった1990年代、アフリカへの関心を取り戻すために開始。
- アジア-アフリカ協力を重視。

2. 第4回アフリカ開発会議(2008年)「元気なアフリカ」

- 経済成長と民間セクターの役割を重視。
- 「横浜行動計画」を採択。
- 日本は対アフリカODAを2012年末までに倍増させることを公約。



3. 第5回アフリカ開発会議(2013年6月)

- 「Inclusive Growth」など複数のテーマから主要テーマを選定中。
- 民間セクターの役割が焦点。
- 20年の歴史を踏まえ、TICAD Vが提供できる付加価値を模索。

日程	準備会合
2012年5月	閣僚級フォローアップ会合(モロッコ)
2012年10月11日	地域準備会合(ブルキナファソ)
2013年3月	閣僚級準備会合(エチオピア)
2013年6月1-3日	第5回アフリカ開発会議(横浜)

3. 元気の出る援助 (1)平和を構築する援助

内戦や国内不安からの脱却の機会
～新しい国造りへの貢献
人間の安全保障の実現

1 復興支援、 国づくり支援

紛争終結後

相手国政府

国連ミッション

アフガニスタン、南スーダン、
コートジボワール、イラク等

2 局地紛争への 対応

局地紛争

首都

ミンダナオ、スリランカ北部東部、
ウガンダ北部等

3 紛争周辺国 への支援

紛争国

難民
受入国

ケニア、チュニジア等

3. 元気の出る援助 (2)市場が拡大する援助

包摂的成長(Inclusive Growth)と広域インフラ整備

事例: アセアンConnectivity支援

アフリカ経済回廊・ワンストップ・ボーダー・ポスト(OSBP)支援

JICAの民間連携支援

協力準備調査
(PPPインフラ事業)

2010年3月: 第1回公示
これまでに計27件の調査を採択

民間企業からの提案を受け、共同でプロジェクトを形成

協力準備調査
(BOPビジネス連携促進)

2010年8月: 第1回公示
これまでに計52件の調査を採択

開発途上国で民間企業等が行う開発事業を出資・融資により支援

途上国・民間企業・ODAのwin-win-win関係を目指す

中小企業から開発途上国での事業計画に係る提案を受け、同計画策定のための調査を実施

海外投融資
(民間企業の事業への出資・融資)

2011年3月: パイロットアプローチとして再開
パイロットアプローチ対象案件として3件認定
これから案件のレビュー後、本格運用に移行予定

中小企業連携促進調査
(F/S支援)

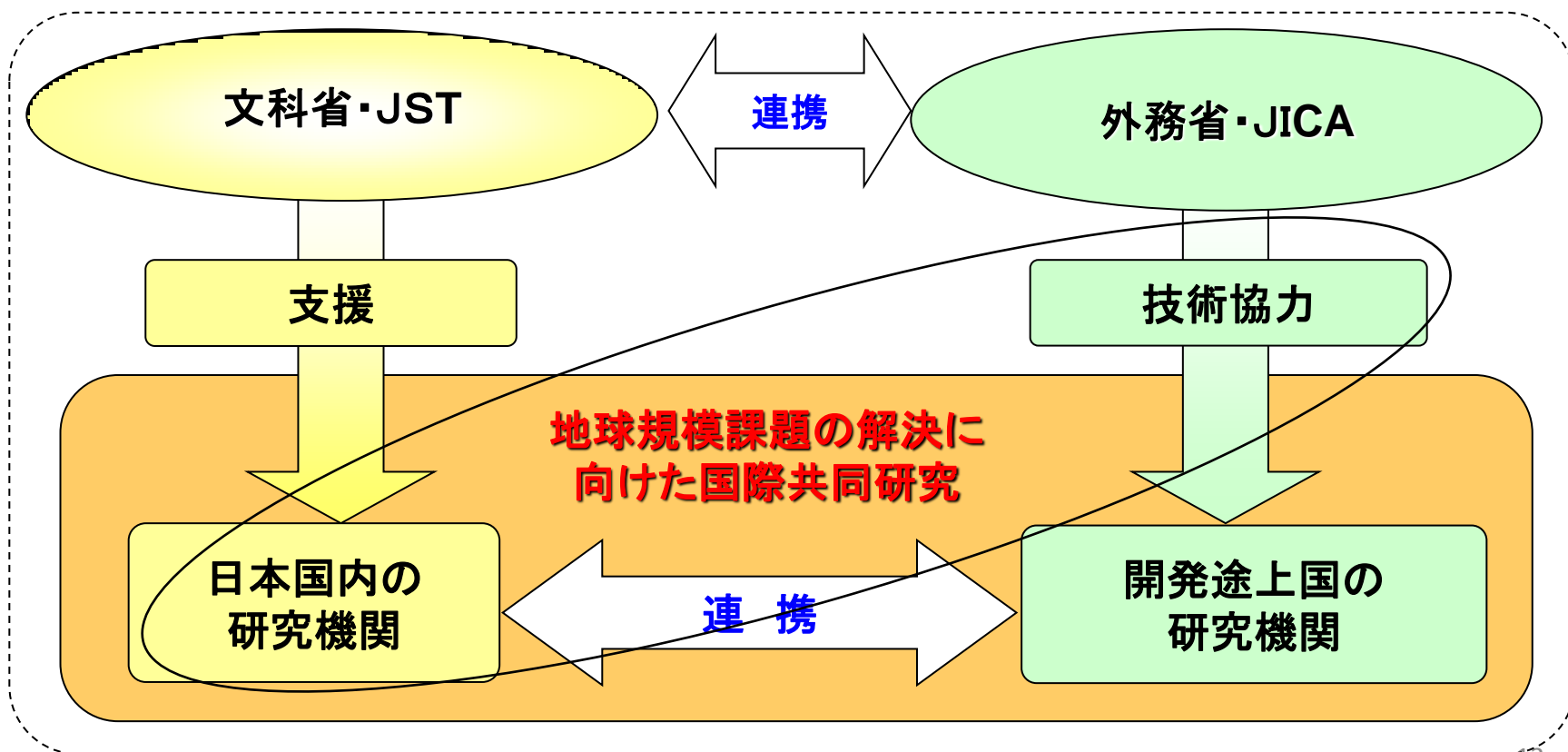
2012年2月: 第1回公募開始(現在、選考中)

3. 元気の出る援助 (3)知識を高める援助

科学の知見をもたらす援助

「地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)」

JICAとJSTが連携して、地球規模の諸課題を対象とする途上国との国際共同研究を推進(JICAと研究代表者所属機関は技術協力プロジェクトを共同事業として実施)



3. 元気の出る援助 (4)友情の輪が広がる援助

国内研修

- ・毎年約10,000名の研修員を開発途上国から国内へ受入れ
- ・研修員受入を通じて、地域の国際化にも貢献（例：横浜市水道局と連携したアジア地域向け研修 ⇒ 同市水道局と連携したベトナムでの水道事業に係る人材育成支援等へ発展）

専門家／コンサルタント派遣

- ・毎年約8,000名の専門家／コンサルタントを開発途上国へ派遣。
- ・開発途上国の行政官や技術者と協働して現地適合技術や制度の開発、啓発や普及などを実施。

JICAボランティア (青年海外協力隊、シニアボランティア)

- ・毎年約1,400名（累計で約40,000名）のJICAボランティアを世界88ヶ国に派遣
- ・開発途上国での経験を日本へも還流（東日本大震災での各種支援活動、地域医療活動への活用等）

南南協力

1. 12ヶ国とパートナーシッププログラムを締結（タイ、インドネシア、シンガポール、エジプト、モロッコ、ブラジル等）
2. 新興国の援助実施機関の設立支援
韓国、タイ、インドネシア、マレーシア、チリ等。
3. 中国などアジアの新興国との対話の強化
バイの協力枠組みを基にマルチの取り組みへ展開

注：各派遣実績は、平成22年度のものを使用。4